

全 員 協 議 会 会 議 次 第

日 時：令和7年6月25日

定例会終了後

場 所：全員協議会室

1 開 会

2 協議事項

(1) 宿泊交流拠点施設の整備について (資料No.1) 定例会終了後から10分
【 企画振興部 】

(2) 湯の丸高原スポーツ交流施設の利用について (資料No.2) (1) 終了後から10分
【 企画振興部 】

(3) 公用車におけるNHK受信料の未契約について (資料No.3) (2) 終了後から10分
【 総務部 】

宿泊交流拠点施設の整備について

1

事業名	宿泊交流拠点施設整備事業					事業計画期間	R7-R9年度
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業	✓	インフラ整備事業	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	2,246,052千円 (55,319千円)
目的・効果	東御市には、多彩で魅力ある観光資源が存在しているが、観光客の当市内での観光消費は伸び悩んでいる。その背景として、当市内の宿泊施設の不足、不十分な観光地域づくり体制、体験型・滞在型メニューの不足、インバウンドへの不十分な対応、当市の観光地としての知名度の不足等の課題がある。こうした課題が相互に絡み合うことで、地域内における観光消費の増大や波及効果の拡大が実現しにくい。この状況を打破するため、観光客の「認知」から「滞在」「体験」「周遊」「消費」へと至る一連の導線を再構築し、地域資源を最大限に活かした戦略的かつ持続可能な観光振興施策を設計・実施する。						
事業概要・ 主な経費 <small>※経費内訳はR7年度事業費</small>	<p>【事業概要】 観光消費の増大及び域内循環を促進するため、本事業で整備する宿泊交流拠点施設等を起点とした体験型・滞在型メニューやインバウンドへの対応の充実等により、東御市ならではの魅力を滞在中に深く体感できる仕組みを構築する。さらに、里山に囲まれた、道の駅にも近い地域に宿泊交流拠点施設を整備する。脱炭素にも配慮したこの施設には、宿泊機能に加え、地域食材を活かした飲食機能、観光情報の発信機能等も持たせる。これらの施策により、観光客の滞在時間や消費額の増加を図り、観光を起点とした地域経済の活性化を目指す。</p> <p>【拠点整備事業経費】 ・既存建築物解体除去工事費 25,920千円 ※ 効率的・持続可能な事業の実現のため、設計・建設・運営を民間事業者が一体的に担うDBO方式を活用した事業スキームで推進する。</p> <p>【ソフト事業経費】 観光地東御の魅力を国内外に発信するとともに、滞在型・着地型観光の振興に必要な体制整備及びプログラムの開発等を行う。 ・滞在型・着地型観光の推進に必要な経費 5,940千円 ・宿泊交流拠点施設の機能強化に必要な経費 20,490千円等</p>						
地域の多様な 主体の参画	事業実施主体に加え、観光協会・JA・地元自治会等とともに滞在型・着地型観光を振興するとともに、地元大学と共同で着地型観光プログラムの開発を行う。地元金融機関には宿泊交流拠点施設の運営に関するアドバイスを求める。FMとうみには宿泊交流拠点施設の開業に向けた気運の醸成を求める。					KPI (★は必須KPI) ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	★①地域における観光消費額 (+27.6億円) ②主要観光施設入込客数 (+40,900人) ③延べ宿泊者数 (+60,600人) ④ツーリズム参加者数 (+2,300人) ⑤拠点施設の年間宿泊者数(+5,800人) 2

事業名	古民家レストラン整備事業					事業計画期間	R7-R9年度
経費の種類	ソフト事業		拠点整備事業	✓	インフラ整備事業	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	356,635千円 (6,000千円)
目的・効果	<p>東御市でも、古民家などの空家が増加傾向であり、なかでも適切な管理が行われていないまま放置されている空き家が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしている。古民家には改築の上再利用出来るものも多く、文化的価値もあり、商業利用の可能性もあるものの、商業利用での再利用は限定的である。その理由として、古民家の再生後の利用に関するアイデアが関係者から出てくるものの、土地条件の制約から再利用後の収支が見通せないため実現しない場合も多い。このため、本事業では、古民家を移設・改修し、レストランと地域物産の売店として再生し、その運営状況を広く共有することで、移築・再生する古民家のモデルとし、移設を伴う古民家再生の流れを作る。古民家の再生を通じ、歴史と文化を後世に残しつつ共生をしていくことで、災害に強く、住みやすいまちづくりを実現するとともに、観光客にとっても「地域の歴史と文化が感じられる、また来たいまち」となるような、美しいまちづくりを行い、ここにしかない価値を磨き上げ、持続可能なまちを作る。</p>						
事業概要・ 主な経費 <small>※経費内訳はR7年度事業費</small>	<p>【事業概要】 本事業では、歴史的かつ文化的な古民家を移設、レストランと地元食材などの特産品の売店として改修・再利用する。レストランのメニューは季節の地元食材で構成し、郷土料理や発酵食、ワインとのペアリングなども展開する。また、地場産業の売店では、浅間山を代表する山々からの豊かな恵みで育てた野菜や果物はもちろん、ワインやチーズ、鶏肉、牛肉、さらには羊肉の販売を行う。この取り組みを通じ、古民家の移築・再利用のモデルを示す。</p> <p>【拠点整備事業経費】 ・既存建築物解体除去工事費 6,000千円 ※ 効率的・持続可能な事業の実現のため、設計・建設・運営を民間事業者が一体的に担うDBO方式を活用した事業スキームで推進する。</p>						
地域の多様な 主体の参画	<p>信州とうみ観光協会とは滞在型・着地型観光プログラムへの本施設の組み込み、JA信州うえだとはレストラン等への食材の供給農家の発掘を共同で実施。地元公立大学法人には教員等からのレストランのコンセプト等についての助言を、地元金融機関には事業実施主体の経営に関する助言を求める。FM東御宿泊交流拠点施設の開設に向けて機運の醸成を、地元自治体には住民との意見交換の窓口を期待。</p>	<p>KPI (★は必須KPI) ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値</p>	<p>★①古民家レストランの利用者数 (+19千人) ②古民家レストランの売上額 (+4,350万円) ③古民家レストランの利益額 (+170万円) ④地域食材、商材の使用率 (+70%) ⑤雇用者数 (+6人) ⑥古民家レストランSNSのアクセス数(+8,100)</p>				

新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）を活用した事業費の概要

当初見込み

(単位：千円)

区分	名称	金額	備考
拠点整備事業	宿泊交流拠点施設整備事業	2,500,000	撤去費・造成費用 設計・施設工事



申請時

(単位：千円)

区分	名称	金額	備考
拠点整備事業1	宿泊交流拠点施設整備事業	2,146,061	用地費・地質調査費等 [※] 撤去費・造成費用 設計・施設工事
ソフト事業		99,991	滞在型等観光の推進 施設機能強化
小 計		(A) 2,246,052	

拠点整備事業2	古民家レストラン整備事業	(B) 356,635	撤去費・造成費用 設計・施設工事
---------	--------------	-------------	---------------------

計		(A) + (B) 2,602,687	上記事業3か年分の計
---	--	---------------------	------------

※ 用地費・地質調査費等は交付対象外経費です。

(2) 湯の丸高原スポーツ交流施設の利用について

アメリカオリンピック・パラリンピック委員会（USOPC）が令和7年9月から開催される「東京 2025 世界陸上競技選手権大会」に向けた事前合宿を、東御市にて行うことが決定しました。



1 トレーニングキャンプの概要

開催期間 令和7年9月3日から9月21日（大会の最終日）まで

滞在場所 GMOアスリートパーク湯の丸
※練習場所は長野運動公園 陸上競技場、佐久総合運動公園
陸上競技場など

参加選手 パリ五輪のメダリスト数名を含む選手（中長距離）、コーチ、
医療スタッフなど 総勢約50名

※主な参加予定選手

グラント・フィッシャー選手

パリ五輪 1万m、5,000m 銅メダリスト

コール・ホッカー選手

パリ五輪 1,500m 金メダリスト

2 取材、見学等について

USOPCの強い意向により、トレーニングキャンプは大会に向けた準備のための重要な期間であるという性質上、取材や見学は原則行えません。

公用車におけるNHK受信料の未契約について

1 概要

全国の自治体において、公用車に設置されたテレビ放送を受信できるカーナビゲーション等に係るNHK放送受信料の未払いが報じられていることを受け、市で保有する公用車（リース車両を含む。）について調査したところ、6台の公用車について未契約であったことが判明しました。

2 未契約台数等

- 6台（内訳）
- ・市長車 1台
 - ・議長車 1台
 - ・総務課共有車両 3台
 - ・上下水道課車両 1台

3 未契約による未納額

およそ76万円の見込み。

- ・年額 15,240円（1台あたり）を、取得日（リース車両にあつては初回リース日）に遡及して算定した額を支払うこととなります。
- ・既定予算の範囲内での支払いを予定しています。

4 原因

自治体が所有する公用車については、カーナビ等の受信機ごとに契約締結が必要であることについて認識が不足していたものです。

5 今後の対応

NHKと協議を行い、放送受信契約の締結及び未納額の支払いをするとともに、今後このようなことが発生しないよう、再発防止に取り組んでまいります。

また、受信機能が不要な公用車については、機能を取り外すなどの対応策を講じます。

6 その他

本件について、今後速やかにプレスリリースを行うとともに、市HPにて公表いたします。